



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 顕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 重盛 政志

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成28年9月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,991	0.4	△785	—	△1,066	—	△839	—
28年3月期第1四半期	9,949	△4.1	△876	—	△813	—	△599	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △980百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △693百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.63	—
28年3月期第1四半期	△8.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,569	13,497	27.0
28年3月期	65,945	15,093	22.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 13,118百万円 28年3月期 14,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	9.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△3.9	△600	—	△950	—	△850	—	△11.78
通期	53,500	1.4	2,000	96.5	1,800	125.0	1,000	524.9	13.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	73,851,334 株	28年3月期	73,851,334 株
29年3月期1Q	1,682,275 株	28年3月期	1,679,176 株
29年3月期1Q	72,170,940 株	28年3月期1Q	72,198,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで:以下「当累計期間」)における我が国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、不安定な欧州、中東情勢を背景に円高・株安に直面し、景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムを構築する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。国内公共部門では少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、災害対策などの課題解決に向けたサービスの提供を推進しました。また、土木工事における調査・計画段階から、施工管理、検査に至る全ての工程において、ドローン(無人航空機UAV:Unmanned Aerial Vehicle)による3次元データの収集、データ加工・処理、活用を支援するサービス(i-Con 測量サービス)を開始しております。

国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化・高度化しており質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、自動走行・安全運転支援システムの実現に向けた企画会社を共同設立し、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。海外部門では、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、欧米での民間企業からの航空撮影業務や、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトを推進しました。

## (当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

## &lt;国内部門&gt;(公共部門・民間部門)

当累計期間の受注高は、公共部門は、公共設備管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前年同期比949百万円増加(同5.7%増)の17,654百万円、民間部門は、物流・不動産関連システムの開発や地図関連商品が増加したことから前年同期比5百万円増加(同0.3%増)の1,583百万円となり、国内部門合計では前年同期比954百万円増加(同5.2%増)の19,238百万円となりました。売上高は、公共部門で固定資産台帳整備、公共施設等総合管理計画関連が増加し、民間部門では物流関連のシステム開発が増加したことにより、前年同期比246百万円増加(同2.9%増)の8,884百万円、受注残高は、複数年契約の受注が増加したことから前年同期比2,334百万円増加(同9.8%増)の26,262百万円となりました。

## &lt;海外部門&gt;

当累計期間の受注高は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBA、および米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影関連の受注が増加したことから前年同期比530百万円増加(同43.2%増)の1,760百万円となりました。売上高は、当社で中東地域の撮影業務が遅延したことや、インドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTechでCAD(設計支援ツール)製品の販売が減少したことから前年同期比204百万円減少(同15.6%減)の1,107百万円、受注残高は、前年同期と比較し大型受注が減少したことから前年同期比1,284百万円減少(同20.7%減)の4,911百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比1,485百万円増加(同7.6%増)の20,999百万円、売上高は前年同期比41百万円増加(同0.4%増)の9,991百万円、受注残高は前年同期比1,050百万円増加(同3.5%増)の31,174百万円となりました。

利益面につきましては、国内公共部門、海外部門で原価率が改善し、売上総利益は前年同期比88百万円増加(同5.4%増)の1,742百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が同水準となったことから前年同期比91百万円増加し、785百万円の営業損失となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に342百万円転じたことから、前年同期比253百万円減少し、1,066百万円の経常損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損失が増加したことから、前年同期比253百万円減少し、1,066百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を50百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に278百万円計上したことなどから、前年同期比240百万円減少し、839百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より17,376百万円減少し48,569百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より18,783百万円減少し、「その他」に含まれる短期貸付金が798百万円増加、および前払費用が459百万円増加したことによります。

負債合計は、前期末より15,779百万円減少し35,071百万円となりました。その主な要因は、「支払手形及び買掛金」が1,722百万円減少、および「未払法人税等」が216百万円減少し、上記の営業債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が14,554百万円減少したことによります。また、「その他」に含まれる未払費用が782百万円増加、および前受金が511百万円増加しております。

純資産合計は、前期末より1,596百万円減少し13,497百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失839百万円等により「利益剰余金」が1,455百万円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(累計)連結業績予想につきましては、平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想から差異が生じたため、「業績予想の修正に関するお知らせ」を本日公表しております。なお、平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が34,491千円増加し、利益剰余金が33,518千円増加、および非支配株主持分が972千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,148,396	8,404,993
受取手形及び売掛金	33,393,141	14,610,049
仕掛品	497,791	374,180
その他のたな卸資産	77,947	66,969
その他	4,104,803	5,703,585
貸倒引当金	△354,600	△299,849
流動資産合計	45,867,479	28,859,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,390,770	4,392,796
減価償却累計額	△2,333,597	△2,367,893
建物及び構築物(純額)	2,057,173	2,024,903
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	449,760	427,573
減価償却累計額	△445,350	△424,309
リース資産(純額)	4,410	3,263
建設仮勘定	47,038	134,682
その他	14,734,428	14,520,309
減価償却累計額	△9,213,903	△9,377,924
その他(純額)	5,520,524	5,142,384
有形固定資産合計	12,195,897	11,871,984
無形固定資産		
のれん	109,559	98,998
その他	5,171,901	5,145,474
無形固定資産合計	5,281,460	5,244,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,339	1,004,918
破産更生債権等	160,971	153,019
その他	1,830,853	1,845,316
貸倒引当金	△417,508	△410,237
投資その他の資産合計	2,600,656	2,593,017
固定資産合計	20,078,014	19,709,474
資産合計	65,945,494	48,569,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,465	2,332,739
短期借入金	21,106,319	6,552,282
リース債務	16,038	10,072
未払法人税等	332,277	115,794
賞与引当金	519,501	411,842
役員賞与引当金	8,000	—
工事損失引当金	484,975	517,131
契約損失引当金	739,130	640,977
その他	4,433,103	5,388,528
流動負債合計	31,694,813	15,969,369
固定負債		
長期借入金	18,076,501	18,074,138
リース債務	4,569	3,655
退職給付に係る負債	532,557	513,760
その他	543,124	510,978
固定負債合計	19,156,752	19,102,533
負債合計	50,851,565	35,071,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	55
利益剰余金	5,777,480	4,322,020
自己株式	△540,120	△541,252
株主資本合計	13,995,897	12,539,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,336	51,673
為替換算調整勘定	713,518	633,020
退職給付に係る調整累計額	△112,251	△105,532
その他の包括利益累計額合計	697,603	579,160
非支配株主持分	400,427	379,033
純資産合計	15,093,928	13,497,500
負債純資産合計	65,945,494	48,569,403

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,949,661	9,991,210
売上原価	8,296,569	8,249,154
売上総利益	1,653,091	1,742,055
販売費及び一般管理費	2,529,745	2,527,563
営業損失(△)	△876,653	△785,507
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,107	19,893
受取賃貸料	31,101	11,926
持分法による投資利益	7,352	—
貸倒引当金戻入額	10,629	—
為替差益	80,747	—
雑収入	14,232	22,057
営業外収益合計	162,170	53,876
営業外費用		
支払利息	39,363	31,784
持分法による投資損失	—	5,852
賃貸費用	25,925	2,556
貸倒引当金繰入額	—	215
為替差損	—	262,046
雑支出	33,251	32,886
営業外費用合計	98,539	335,342
経常損失(△)	△813,023	△1,066,973
特別利益		
固定資産売却益	—	982
特別利益合計	—	982
特別損失		
固定資産除売却損	59	898
特別損失合計	59	898
税金等調整前四半期純損失(△)	△813,082	△1,066,888
法人税、住民税及び事業税	55,900	50,527
法人税等調整額	△275,566	△278,788
法人税等合計	△219,666	△228,261
四半期純損失(△)	△593,416	△838,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,708	802
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△599,124	△839,429

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△593,416	△838,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,361	△44,663
為替換算調整勘定	△218,281	△103,428
退職給付に係る調整額	8,208	6,718
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	△99,701	△141,373
四半期包括利益	△693,118	△980,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△697,718	△957,872
非支配株主に係る四半期包括利益	4,600	△22,128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月23日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,549千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

## 4. 補足情報

## (1) 連結の受注及び販売の状況

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,281	18,283	8.9	8,637	△5.2	23,927	△1.0
(1) 公共部門	(10,532) 10,537	16,705	9.6	7,444	△5.6	19,798	△1.9
(2) 民間部門	(3,744) 3,744	1,578	1.9	1,193	△2.5	4,129	3.7
2 海外部門	(6,653) 6,278	1,229	△59.6	1,311	4.2	6,196	49.2
合計	(20,930) 20,560	19,513	△1.6	9,949	△4.1	30,123	6.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,907	19,238	5.2	8,884	2.9	26,262	9.8
(1) 公共部門	(11,422) 11,410	17,654	5.7	7,591	2.0	21,473	8.5
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	1,583	0.3	1,292	8.3	4,788	16.0
2 海外部門	(4,497) 4,258	1,760	43.2	1,107	△15.6	4,911	△20.7
合計	(20,417) 20,166	20,999	7.6	9,991	0.4	31,174	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。